



代表質問



安心して生活できる
大牟田へ

公明党議員団 平山伸二議員

問 現政権の国政運営について、市長の見解を聞きたい。

答 新成長戦略の推進や地域主権改革などについては一定評価する一方、復興の財源として所得税などの臨時増税を目指す動きなど、企業活動や市民生活に影響を及ぼすおそれもあり、政権運営を見守りたい。住民に身近な基礎自治体として、住民の福祉の増進を図り、市民生活の安定に努めるために国政運営を注視し、総合計画に掲げる三つの都市像の実現に向け邁進していきたい。

問 本市のPRE（公有資産）戦略の取り組み状況について聞きたい。

答 平成19年度から22年度までの4年間で7億2,600万円を売却し、8月末現在、旧三里小学校の校舎部分を含め3物件、常時公募で2物件を売却し、市財政に大きく寄与している。売り出し後5年以上経過の物件のうち、売却できないものは定期借地権等を活用した貸し付けの導入の検討も行うこととしている。

問 国民健康保険財政と健康づくりについて聞きたい。

答 国保財政の安定化を図る必要があり、国・県に対し、引き続き財政支援の強化・充実を強く要請し、医療制度改革についても注視していきたい。被保険者の健康づくりに対する取り組みが医療費の適正化を推進し、国保財政運営の安定化に寄与すると考えており、今後もより効果的な健康づくり事業に取り組む。

問 市民生活の環境保全、安心・安全な住環境のために、空き家等の適正管理に関する条例を制定してはどうか。

答 強制力のない条例より、指導や助成制度による誘導策がより効果的と考えており、適切な維持管理と所有者の管理責任について、一層啓発周知に努めていきたい。

問 大牟田文化会館の駐車場増設と大ホールのエレベーターの設置について聞きたい。

答 敷地内を再整備し、駐車可能台数が増やせないか検討している。エレベーター設置はスペースや費用面で、現時点では非常に厳しいと考える。



大牟田文化会館の駐車場



脱原発のまちづくりを宣言し
新エネルギー産業の振興を

社民・民主・護憲クラブ 平山光子議員

問 原発事故は、取り返しのつかないことだと明らかになった。市民生活を守る自治体として、また、次世代エネルギーパーク計画が国の認定を受け、新エネルギー産業の振興のまちとして、他市に先駆けて脱原発のまちづくり宣言を行い、アピールしてはどうか。

答 今後の原発政策やエネルギー政策に関する国の動向を十分注視しながら、本市におけるこれまでの取り組みも踏まえ、適切な対応を図っていきたい。

問 社会全体で、次代を担う子どもを安心して生み育てることができ環境整備が、喫緊の課題となっている。法に定められた特定事業主行動計画の実施や、意識改革のための研修の状況はどうか。

答 推進体制や制度の充実を図っているが、男性職員の特別休暇や育休取得などは目標を達成していない。一層の制度の周知に努めたい。研修は機会をとらえ実施している。



つどいの広場

問 近年、夏場の異常高温による猛暑被害が深刻である。子ども達の健康を守り、学習効果を上げるためにも、小・中学校の普通教室にエアコンや扇風機設置等の早急な対策が必要だ。教育委員会としての考えを聞きたい。

答 学校教室の調査報告によると、9月でも最高で38℃、平均35℃だった。必要性は認識し、国・県に要望している。国の予算では、平成27年度までに耐震化対策にめどがつき、その後に空調機設置等にシフトされる見込みで、現在も各学校の予算で個別の状況に応じている。

問 全国的に教職員の病休・休職や定年前退職が増えていく。多忙化が進み、福岡県でも全く休憩時間のない教職員の割合が4人に1人、休憩時間がとれているのは10人に1人にすぎない。教育委員会の見解は。

答 教職員の健康は教育活動上、重要であり、病気等の早期発見・早期治療に努めるよう指導している。超勤縮減についても、さらなる業務の効率化等に取り組む。